

第1部

めざす“とちぎ”の姿

第1章 “とちぎ”を見る

第1節 時代の潮流

1 少子高齢化・人口の減少

近年、我が国では、未婚率の上昇や晩婚化などにより出生率が低下し年少人口（14歳以下）が減少する少子化と、平均寿命の伸長等により老年人口（65歳以上）が増加する高齢化とが、世界に類を見ないスピードで進行しています。

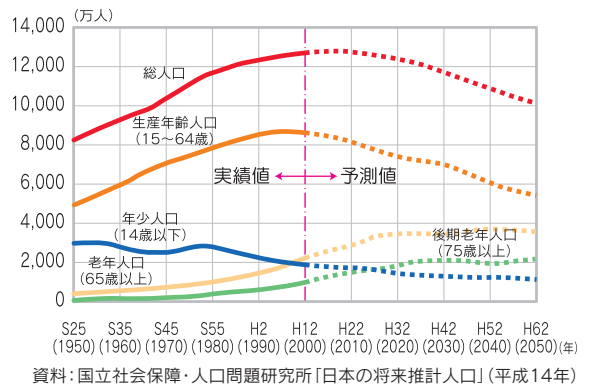
人口構成は、平成9（1997）年に年少人口が老年人口を下回り、以降その差は拡大し続け、総人口も、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、ここ数年で概ねピークに達し、今後、長期の人口減少過程に入るとされています。(注)

少子高齢化や人口の減少は、産業や就労をはじめ、教育や医療・福祉・年金などの様々な分野で、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼすと予想されます。

本県が今後とも豊かで活力あふれる地域として発展

していくためには、安心して子どもを生み育てることができ、高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現に向けて、より実効性のある対策を推し進める必要があります。

年齢3区分別人口の推移（中位推計・全国）



(注) 国勢調査の速報値によると、平成17(2005)年10月現在の人口は約1億2,775万7千人で、平成16(2004)年10月現在の推計人口と比べて、約1万9千人減少しました。

2 暮らしと意識の多様化

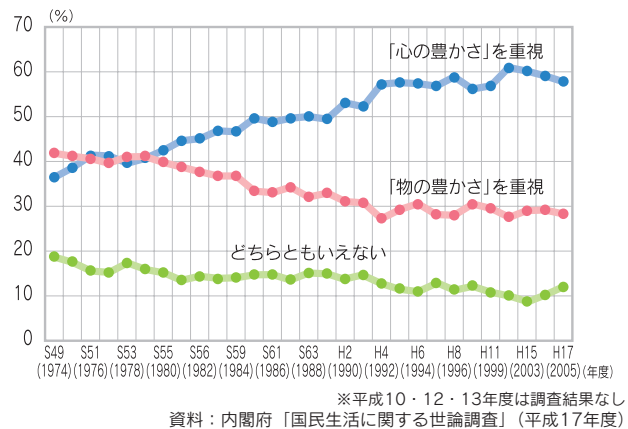
市場経済の進展や雇用形態の変化など、社会のシステムが変容する中で、地域間の経済格差や、個人間の所得格差の拡大など、社会の階層化が進むとともに、人々の連帯感や他者への思いやり、家族や人間関係の希薄化などが進んでいます。こうした中で、心のよりどころとしての人と人の絆の再生が強く意識されるようになってきています。

また、経済が進展し、社会の成熟化が進む中で、価値観の多様化も進み、様々なライフスタイルやワークスタイルが現れてきており、人々の意識も、「物の豊かさ」を重視する考え方から、「心の豊かさ」を重視する方向に変化してきています。

本県が、心豊かで人に優しい地域であるためには、一人ひとりの価値観や多様な生き方や働き方が尊重さ

れるとともに、人と人が互いに認め合い、支え合う社会づくりを進めていく必要があります。

心の豊かさ・物の豊かさ



※平成10・12・13年度は調査結果なし
資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」（平成17年度）

3 地域社会とコミュニティの変化

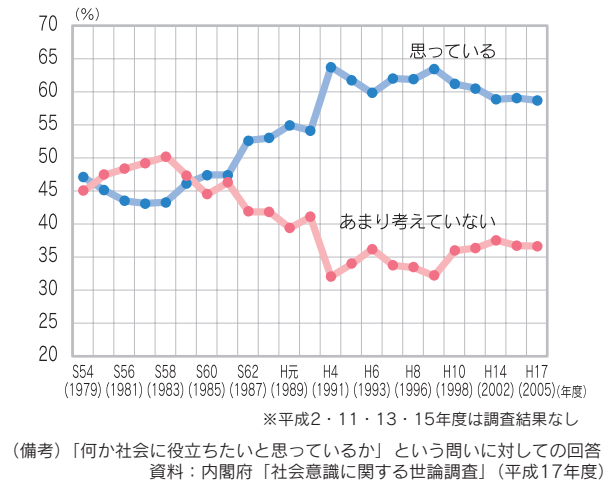
近年の地域社会では、地域コミュニティにおける連帯感の希薄化や、犯罪の増加による安全性の低下など、様々な問題が顕在化してきています。

一方では、自己実現志向の高まりや社会参画意識が向上しており、福祉や環境など様々な分野でボランティアやNPO*などによる社会貢献活動が広がりを見せています。

行政に対する住民のニーズは、一層増大するとともに複雑化しており、限られた財源で行政があらゆるサービスを担い、提供することが難しくなっている中、民間が柔軟な発想により創意・工夫を発揮することで、より効率的でニーズに即したサービスを提供するケースも少なくありません。

本県が、安全・安心で快適な地域であるためには、地域コミュニティの果たす役割など、その重要性を見つめ直すとともに、行政とボランティアやNPO、企業などの民間との適切なパートナーシップを築きあげることにより、協働による地域づくりを進めていくことが求められています。

社会への貢献意識



4 環境の保全、資源・エネルギーの有効活用

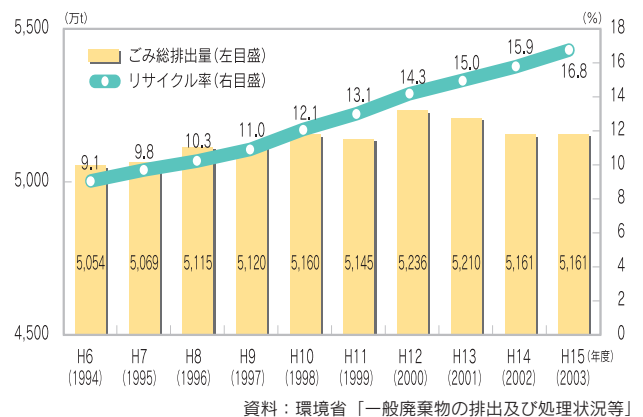
私たちのこれまでのライフスタイルや産業経済活動は、エネルギー消費の増大や資源の枯渇などの問題を引き起こし、さらには、自然の持つ復元能力を超えた環境への負荷を与え続けた結果、地球温暖化やオゾン層の破壊などの地球規模での環境問題が進行しています。これらは、人類共通の課題として、解決に向けた実効性ある緊急の取組が求められています。

また、私たちの身近な日常生活においても、廃棄物の不適正な処理や有害化学物質の問題などにより、生活環境に対する不安が生じているほか、自然環境や生態系への影響も心配されています。

このような中で、利便性や効率性よりも、環境への配慮を優先する考え方が広がりを見せ、環境への負荷を減らすようなライフスタイルへの転換など、人々の意識や社会の仕組みが変わりつつあります。

本県が、安心な暮らしを守り、将来に向けて持続的に発展をしていくためには、豊かな自然環境と共生した暮らしを築くとともに、循環型社会の実現に向けて、一層の努力が強く求められています。

ごみ総排出量及びリサイクル率の推移 (全国)



5 グローバル化

世界中で人や物、情報、資金の交流が活発になり、相互補完関係が強まる中で、世界での出来事が、私たちの生活や産業活動に、今まで以上に密接に、かつ瞬時に結びつくようになっていきます。

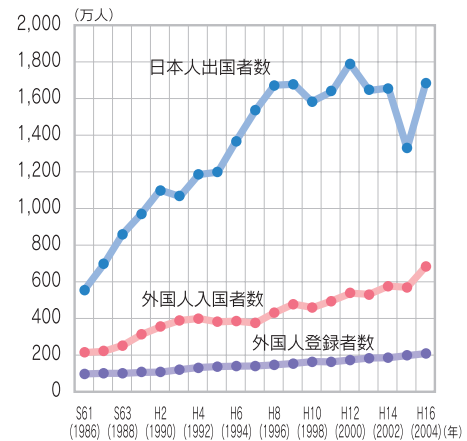
グローバル化は、地球規模での市場経済化による経済の発展とともに、地域間での競争の激化や経済格差の拡大、さらには雇用不安なども引き起こしています。

一方では、文化や芸術、スポーツなどの国際交流の拡大も顕著であり、私たちの暮らしを豊かにする要因ともなっています。

このような中、我が国では、経済再生と競争力強化に向けた新事業の創出や大学との連携、知的財産の活用、国際観光の振興のほか、国際交流などによる多文化共生社会*の実現に向けた取組も進められています。

本県が、将来に向けて、知恵を活かした活力とにぎわいのある地域として発展していくためには、国際理解や交流を一層推進するとともに、グローバル化を新たな成長のチャンスと捉え、持続可能な地域経済基盤の構築を進めながら、互いの地域がともに発展していく関係を築いていくことが求められています。

外国人入国者数・日本人出国者数及び外国人登録者数の推移(全国)



資料：法務省「外国人及び日本人の出入国者統計」
「在留外国人統計」

6 高度情報化社会の進展

情報通信技術 (IT) の飛躍的な発展は、地球規模での社会、経済面のグローバル化の大きな要因となっているほか、私たちの社会生活においても、利便性の向上や人と人とのコミュニケーション形態の高度化など、様々な面で大きな効果をもたらしています。

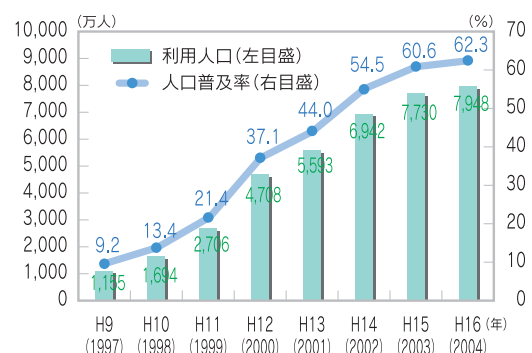
一方では、急速に進む情報化の中で、パソコンや携帯電話などの情報機器の操作の習熟度や地理的要因等による通信環境の違いなどから生じる情報通信格差の拡大、システムの安全性や信頼性の確保、新たな犯罪への対応など、解決しなければならない課題も数多くあります。

今後、さらなる技術の進展により、誰もがいつでもどこでも必要な情報やサービスを活用することができるユビキタスネットワーク*社会の構築が進み、人々の暮らしが豊かで充実し、社会経済が一層発展していくことが期待されています。

県民が、高度情報化の恩恵を十分に享受できるようにするためには、情報通信技術の利活用を一層促進す

るとともに、情報通信格差やセキュリティ対策等への適切な対応を図る必要があります。

インターネット利用人口及び人口普及率の推移(全国)



資料：総務省「通信利用動向調査」

7

地域経済の発展と雇用の確保

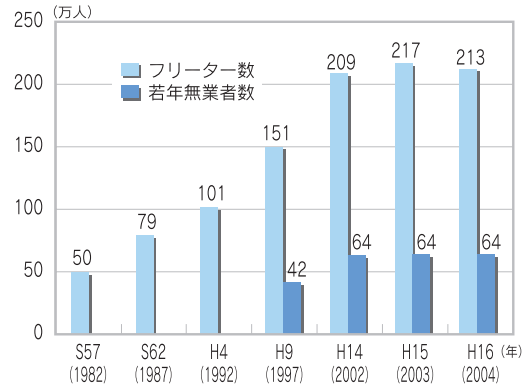
情報や交通のネットワーク化、経済のグローバル化などの進展は、消費者の選択の幅を広げ、新たな起業者の市場参入を促進するなど、経済活動の自由を拡大する一方で、地域間競争の激化や格差の拡大など、地域社会や経済に様々な影響を与えています。

一方、終身雇用や年功序列に代表される我が国の雇用慣行は、能力主義や成果主義の導入が進む中で、大きく変化しています。また、大きな社会問題となりつつある、いわゆるフリーター*やニート*と呼ばれる若年者が増加するなど、雇用をとりまく環境や就業に対する意識も変化しており、将来の社会・産業構造に深刻な影響を及ぼす可能性もあります。

本県が、時代の変化に柔軟に対応し、活力ある地域として、将来に渡り力強く発展していくためには、知的財産を活用した付加価値の高い新事業・新産業の創出や地域に密着したコミュニティビジネス*などの内需型産業の育成が必要です。また、女性や高齢者の一層

の活躍の場の創出や、フリーター等の若年労働力問題への対応、創造力とチャレンジ精神に満ちた豊かな人材の育成などの積極的な取組が求められます。

フリーター・若年無業者*数の推移（全国）



(備考) フリーター数の1982年から1997年までの数値と2002年から2004年までの数値とは、フリーターの定義等が異なることから、断層が生じていることに留意する必要があります。
資料：厚生労働省「労働経済白書」（平成17年版）

8

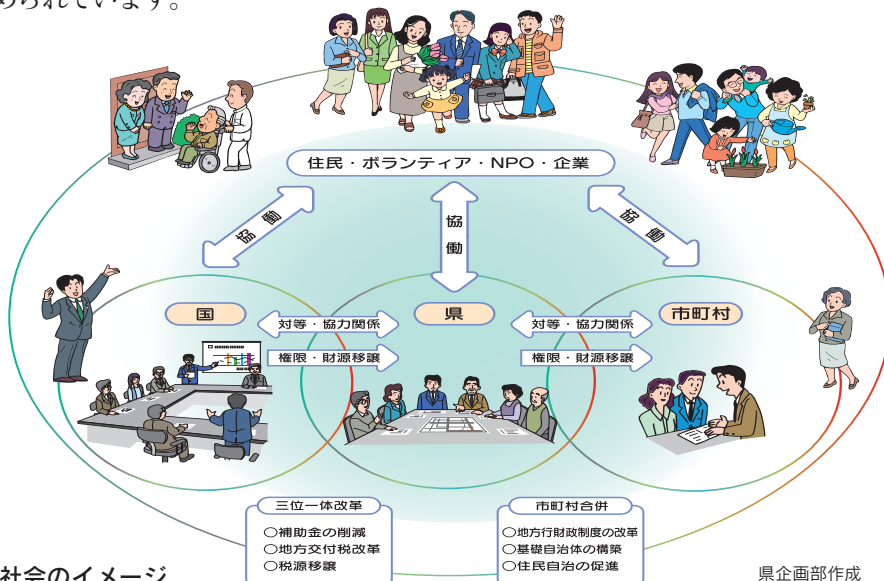
改革の時代

地方行政においては、地域間競争の激化や住民の意識・価値観の多様化などにより、これまでの画一的で中央に依存した構造や制度では、厳しい財政状況とあいまって、地域の諸問題や住民のニーズに的確に対応することが難しくなっています。

このような中、地方分権型行財政システムの構築を目指して、権限や財源を地方へ移譲する、いわゆる三位一体の改革や、効率的で質の高い行政基盤の確立を目指した市町村合併など、真の地方自治を実現するための構造改革が進められています。

さらには、都道府県の区域を越えた連携を模索する動きや、道州制*の導入に向けた議論や検討が本格化し、地方を取り巻く環境は大きく変化してきています。

本県が、活力と創意・工夫にあふれ、自立した地域として成長していくためには、長期的な視野に立って、地域づくりの担い手となる人材の育成を積極的に進めるとともに、たゆまぬ行財政改革を行いつつ、あらゆる主体が手を携え協働して、直面する様々な課題に適切かつ迅速に対応することが求められています。



地方分権型社会のイメージ

(1) 恵まれた県土

本県は、関東地方で最大の面積を有し、比較的平坦な地形ともあいまって、生活や産業活動の場としての土地資源に恵まれています。また、地震、風水害、土砂災害などの自然災害が少ないという特徴があります。

首都東京からは60～160kmに位置するなど、こうした恵まれた立地条件や地域資源を最大限に活用し、広域連携を強化することなどにより、一層発展していくことが期待されます。



インターパーク宇都宮南

(2) 豊かな自然環境

本県には、世界に誇る日光国立公園のほか、豊かな地域特性を持つ8つの県立自然公園があり、貴重で美しい自然が残されています。

また、日光、鬼怒川、那須、塩原をはじめとした我が国を代表する景勝地や温泉地などの観光資源にも恵まれています。

このような豊かな自然環境を守り育てていくことにより、やすらぎのある生活を実現するとともに、地球環境の保全にも貢献していくことが期待されます。



明智平から眺望する中禅寺湖・華厳の滝（日光市）

(3) 受け継がれていく優れた文化

本県は、世界遺産に登録された日光の社寺、我が国最古の総合大学であった足利学校、日本三戒壇の一つであった下野薬師寺などに見られるように、文化や宗教の中心地の一つとして栄えてきました。

また、織物や陶器などの伝統工芸品や、伝統行事、伝統芸能など、本県の風土と県民の生活の中で生まれ、受け継がれてきている優れた文化や技があります。

このような地域が育んできた個性ある文化を継承・発展させるとともに、他の文化との交流や融合による新たな地域文化の創出などを通して、ゆとりと潤いに満ちた生活を実現し、地域を越えて文化を発信していくことが期待されます。



足利学校

(4) 豊かな食料基地

本県は、豊富で良質な水や肥沃な大地、恵まれた気候などを活かし、米麦・園芸・畜産など地域性豊かな農業生産を展開し、本県はもとより首都圏の食料基地として大きく貢献しています。

また、30年以上にわたって日本一の座にある「いちご」をはじめとして、味の良さで知られる「栃木米」など、全国で上位を占める農産物が数多くあります。

このような恵まれた条件や特色を活かした農産物づくりを進めることにより、食料供給県としてさらに発展していくことが期待されます。



いちご（とちおとめ）

(5) 活力ある産業集積

本県は、豊富な土地資源と勤勉で優秀な労働力を背景として、先端的な技術や研究開発機能を有する企業も立地するなど、国内有数の「ものづくり」県に成長し、平成15年の製造品出荷額等が全国第11位となっています。

また、商業、観光・サービス業なども時代の変化に対応しながら着実な成長を遂げてきており、本県は多様な産業がバランス良く発達しています。

このような産業集積をもとに、知恵と技術を活かし、多様な連携を図りながら、新事業の創出や新分野への展開を進めることなどにより、付加価値の高い産業を創造していくことが期待されます。



近代化された工場設備

(6) 社会を担う人材

本県の県民性は、「誠実」、「勤勉」であり、「まじめに仕事をやり遂げる人が多い」、「研究心も旺盛」、「人柄が良く、人情味がある」と言われており、本県を担う原動力になっています。

本県にとって、これからの最大の財産は、「人材」であり、その「人材」を育む風土・社会です。

そして、県民一人ひとりが自立し、能力を最大限に活かして地域社会の一員としての役割と責任を担うとともに、「とちぎ」から日本全国、そして世界に貢献していくことが期待されます。



中学生の保育園での職場体験活動

2 人口、経済などの見通し

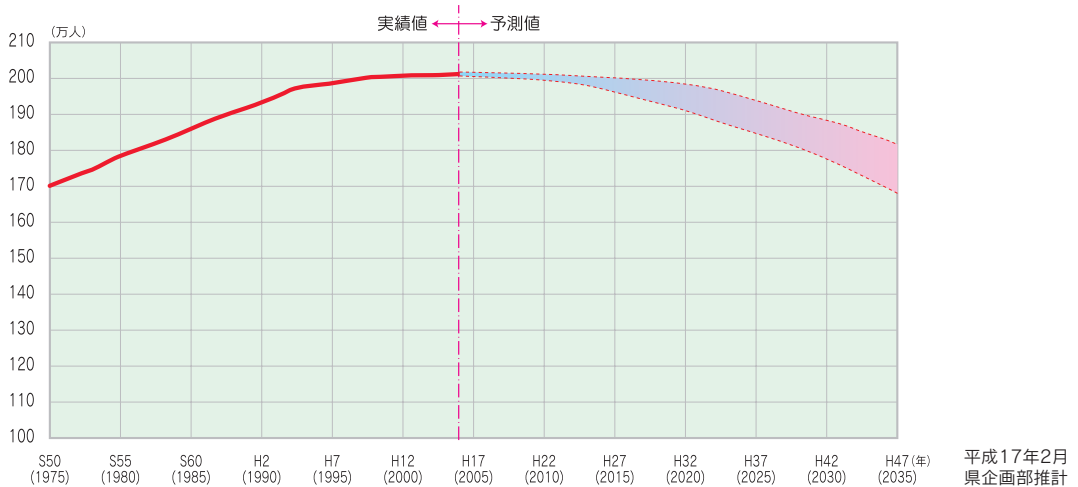
(1) 人口減少時代を迎える“とちぎ”

① 人口

本県の人口は、昭和30年代以降ほぼ一貫して増加が続いており、平成9（1997）年9月に200万人に到達した後、平成16（2004）年10月には約201万5千人となっています。一方、未婚率の上昇や晩婚化の進行等により出生数は減少を続けていますが、これまでは平均寿命の伸長等による死亡数の減少により人口の自然増加は維持されてきました。しかし、平成16（2004）

年には本県の合計特殊出生率は全国の1.29よりは高いものの1.37まで低下しており、自然増減は増加から減少に転じる過渡期にあると推測されます。また社会増も安定成長時代においては大幅な増加は期待できない状況にあることから、本県の人口は、ここ数年をピークとして、その後ゆるやかに減少していくと予測されます。

栃木県の人口の見通し



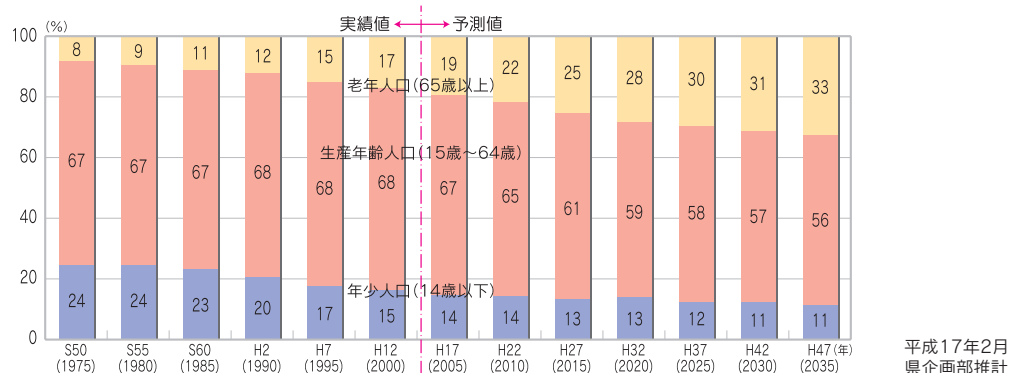
(注) 国勢調査の速報値によると、平成17（2005）年10月現在の人口は、約201万6千人となっています。

② 人口構成

本県の年齢別人口構成は昭和60（1985）年頃までは、4人に1人が年少人口、10人に1人が老年人口という割合で安定していました。しかし、その後出生率の低下等による年少人口の減少と、平均寿命の伸長等による老年人口の増加が同時に進行し、急激なスピード

で少子高齢化が進んでいます。このような中、平成10（1998）年には、老年人口が年少人口を上回り、以降その差は拡大し続けており、65歳以上の人口が全体に占める割合は平成27（2015）年には4人に1人に達すると予測されます。

本県の年齢3区分別人口構成の見通し



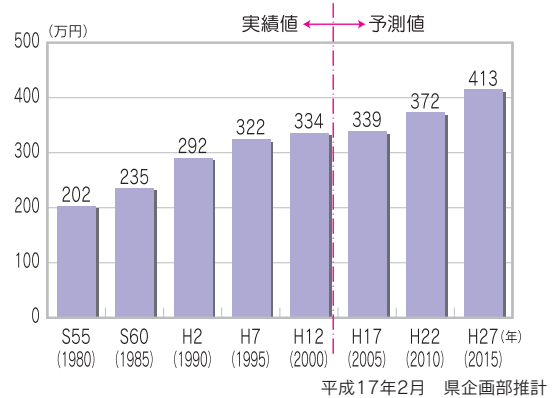
四捨五入の関係で合計が100%にならないものがあります。

(2) 安定した経済を維持する“とちぎ”

① 県民所得

近年の景気後退により、本県の経済もここ数年低迷を続けてきましたが、こうした中にあっても、1人当たりの県民所得*の全国順位は平成14年度には7位となっています。平成17年1月に発表された国の経済見通しでは、年率1.5%程度の経済成長を見込んでおり、本県においても、同程度の成長を維持していくことが可能であると想定されます。これに伴って1人当たりの県民所得も、平成27（2015）年には410万円程度（実質）になると予測されます。

1人当たり県民所得（実質・1995年価格）の見通し

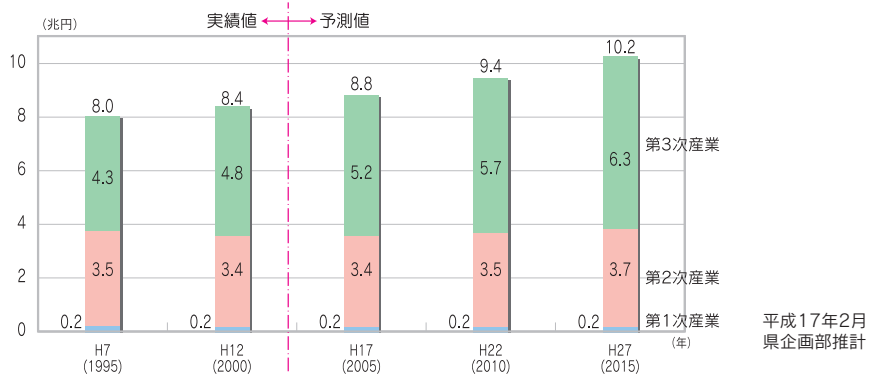


② 産業・就業構造

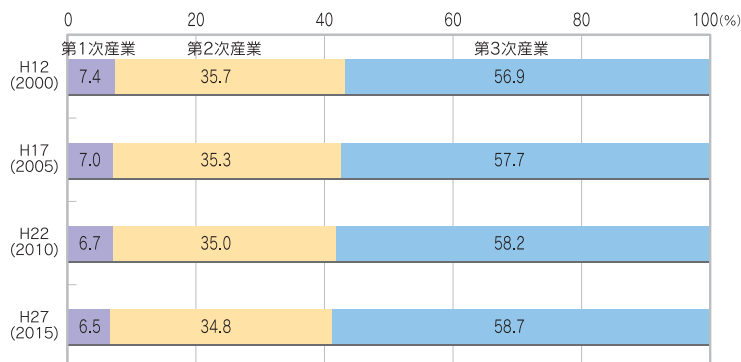
本県は、昭和30年代後半から積極的な工業化政策を行い、工業県として高い成長を遂げてきました。製造品出荷額等は約7兆7千億円で全国11位（平成15年）と、全国でも上位に位置しています。また、農業産出額は約2,820億円で全国9位（平成16年）、小売業販売額は約2兆848億円で全国20位（平成14年）となって

います。今後も着実な成長を続け、県内総生産（実質）は、平成27年（2015）年には約10兆2千億円と平成12年の約1.2倍に達すると予測されます。また、第3次産業への移行が進み、県内総生産や就業者割合に占める第3次産業の割合は今後とも増大を続けると予測されます。

県内総生産額（実質・1995年価格）の見通し



本県の産業別就業者割合の見通し



四捨五入の関係で合計が100%にならないものがあります。